

集計作業の効率化、データの見える化を 「どっと原価NEO」で実現！

東海メンテナンス株式会社

<導入した製品>

どっと原価NEO LT

原価管理システム
どっと原価NEO LT

昭和50年に岡山県内に設立以来、電気・計装設備の設計・施工・保守業務を軸とし、お客様のニーズに応えながら、電力会社の各種発電設備に関する専門業者として、40年以上も実績を積み上げてきた東海メンテナンス株式会社。

(株)クラレをはじめとした各種生産設備、また、中電プラント(株)、北陸発電工事(株)、東北発電工業(株)を通じて、中国電力(株)、北陸電力(株)、東北電力(株)の各種発電設備の電気・計装設備に関する設計・施工・保全業務をコア事業として行い、現在、技術関係者97名を含む約105名の社員が在籍し、中国地方ほか北陸などにも事業所を展開しています。

2019年5月に工事原価管理システム「どっと原価NEO LT」を導入した同社の制御技術部部長 平田俊二さんに、導入のキッカケや経緯、導入後の効果や今後期待することについてお話を聞きました。



非効率な集計作業の改善と工事毎のデータの見える化が課題

システム導入前に抱えていた業務課題について、平田さんはこのように言います。

一つめは、「各事業所のデータがリンクしていなかったため、本社での集計処理は手間のかかる作業になっていたことです。また、集計に必要なExcelファイルも各事業所独自の書式だったため、効率的な作業を行うためにも、全社で統一した書式で運用する必要がありました。」

二つめは、「事業所ごとの集計処理フローが統一されていなかった点です。見積、受注、発注、仕入、日報、請求売上までの各プロセスでの集計作業を合理化することが喫緊の課題となっていました。」

三つめは、「工事原価の管理が厳格化されていなかった点です。」

これらの課題を解決するために、同社はシステム導入を本格的に検討することになりました。

選択の決め手は「提案内容、本稼働までの期間、価格」

導入するシステムの検討作業はすぐに行われました。社内での業務運用に沿った機能を持つシステム

の候補を、インターネット検索などから複数を選定。資料請求して届いたカタログ等をもとに書類審査を行い、複数候補によるプレゼン提案を受けました。予算も含めて比較検討した結果、「提案内容、本稼働までの期間、金額のすべての条件を満たしていたのは建設ドットウェブのシステムでした。」(平田さん)

2019年5月の導入後すぐに本稼働に向けた準備が進められました。本稼働までの時間がタイトな状況でしたが、「既存データの移行作業のサポート、機能の操作説明、運用方法の提案など、建設ドットウェブさんには全面的にサポートしてもらいました。」と言います。

プロフィール

東海メンテナンス株式会社

- 業種：建設その他
- 売上高：10億～30億未満
- 作業員数：101人以上
- 利用形態：オンプレミス
- 住所：岡山県岡山市北区
- TEL：086-233-0637
- URL：<https://www.tokai-mainte.co.jp/>

システム稼働から半年が経った現在、導入後の効果として、平田さんは次のように言います。「集計方法が統一されたことにより、数値の信頼性が上がりました。さらに、日報管理で勤務状況の把握も容易になりました。」

また、副産物の効果として、「本社のとりまとめ作業時に請負情報の欠落が無くなり、処理業務がスムーズ行えるようになりましたし、受発注、仕入、請求処理のさらなる問題点も見えてきました。」



社内情報が共有され、担当者が変わっても集計作業を遅滞なく行うことができる

システム化によって今後期待することについて、平田さんはこう言います。「工事ごとのデータが可

視化でき、社内情報共有が容易になったので、異動や組織改編などで新しく職場に来た人が集計処理等に手間取らずに業務でき、統一された帳票をスムーズに活用できることを期待しています。」

「設備が複雑化、高度化して来ている現在、設備の機能を最大限に発揮できるよう維持すると共に、さらに設備の機能向上のための提案に日々努めています。」(平田さん)

設立後40年以上にわたる安全確保・着実な業務の推進により培われた電気・計装設備に関する技術力・対応力を通じて地域社会に貢献してきた東海メンテナンス株式会社。「どっと原価NEOシリーズ」と建設ドットウェブは、これからも同社の業務・運用をシステムの力でサポートし、社業繁栄に貢献していきます。



まとめ



導入前のお悩み

ニーズ

導入後にご満足いただけた点

①受発注管理、集計を複数のEXCELで各々管理していたため、データがリンクしておらず処理が非効率だった

②集計の帳票が各事業所独自のEXCELだったため、担当者が変わると集計に手間取っていた

③工事原価の管理が徹底されていなかった

①原価管理を厳格化し、工事毎のデータの見える化を進める必要があった

②見積、受注、発注、仕入、日報、請求売上までの集計を合理化したかった

③事業所毎の集計処理フローを全社で統一したかった

①集計方法が統一され、数値の信頼性が上がった

②本社の取りまとめ作業時の請負情報の欠落がなくなった

③受発注、仕入、請求処理の処理の問題点が見えてきた

④日報で勤務状況の把握が容易になった